

賭博は「不幸の起爆剤」

維新政治を問う

大阪府の松井一郎知事（日本維新の会代表）が、安倍政権や財界の後押しで誘致活動を本格化させている。2025年大阪万博は、カジノを中核とする統合型リゾート（IR）の誘致と一体です。「カジノ万博」といわれるゆえんです。

「他人の不幸のうえに成り立つカジノで『いのち輝く未来社会のデザイン』（大阪万博のテーマ）など描けるはずがありません」。カジノ問題を考える大阪ネットワーク代表の桜田照雄・阪南大学教授は警鐘を鳴らし続けています。

カジノ大手が相次ぎ大阪もうでをしていますが、「1兆円投資」を豪語する業者もいます。業者の取り分を賭け金の3%で計算すると、1兆円の投資を7年間で回収するために1年間で約5兆円負ける人が必要です。1時間で5億円以上で

す。「成長の起爆剤」どころか「不幸の起爆剤」です。

韓国では、カジノによる経済的損失が年間7兆7千億円となり、カジノによる経済効果の4・7倍になるという試算もあります。

ふさわしくない

大阪万博の予定地は大阪市此花区の人島・夢洲（ゆめしま）です。南海トラフ地震が起きたら「陸の孤島」になると専門家が指摘するようにならぬよう集めるのはふさわしくない島です。当初、万博の候補地にも名前があがっていませんでした。それが、急ぎよ浮上したのは、夢洲がIRの候補地だったからです。

夢洲は埋め立て完了後に390秒の人工島になります。約100秒を万博会場、70秒をIR用地にする予定です。万博会場は1・5倍に拡大する案もあり

「カジノ万博」

ますが、いずれにしても万博は期間が半年です。万博後はIRを拡大する計画です。

理念相容れない

「万博」を名目にIRのための鉄道整備に税金を注ぎ込む狙い

も。地下鉄中央線の延伸など鉄道整備費（640億円）など関連事業費は730億円と試算されています。巨額の財政負担となることについて大阪市の吉村洋文市長は「万博は期間限定だが、国際観光拠点（IR）は永続的」とカジノのための血税投入にためらいはありません。

カジノは刑法で禁じられてきた賭博です。メディアも「人類共通の課題を国際社会と共に考える万博の理念は、ギャンブルとは相容（い）れない」（「読売」3月13日付社説）と指摘します。

そのカジノ解禁をおおってきたのが「日本の成長をけん引する」（松井知事）という維新や「グリーンなカジノを含んだ魅力ある日本型IRをつくりあげよう」（安倍首相）などという安倍政権でした。大阪選出の公明党国会議員もすべてカジノ解禁推進法に賛成しました。

ギャンブル依存症対策というならカジノ解禁をやめることこそ先決です。

「カジノ万博」は安倍首相が悲願とする改憲とも連動しています。ある維新幹部は「官邸は大阪でのIRも大阪万博も実現するつもりだ。憲法改正で協力してくれというメッセージだ」（毎日）16年10月29日付。危険な連携はごめんです。

（渡辺健）



カジノを中核とする統合型リゾート（IR）のイメージ図＝関西経済同友会の資料から